

平成 23 年 7 年 19 日
国 土 交 通 省

下水道地震・津波対策技術検討委員会(復興支援スキーム検討分科会) の設立について (案)

1. 趣旨

- 下水道地震・津波対策技術検討委員会においては、先進的な技術等の活用による水循環システム、資源・エネルギー再生システムの採用を含めた本復旧のあり方について検討がなされる予定。
- このようなシステムを実現するためには、技術的な知見のみならず、復興まちづくりへの貢献の観点、再生資源や再生可能エネルギーの流通等を踏まえたフィージビリティの観点等からの検討が必要であり、「復興支援スキーム検討分科会」を設け、詳細に検討するもの。

2. 構成案(五十音順)

- ・磯部 光徳 日本水道新聞社新聞事業部新聞事業推進室長
- ・大村 達夫 東北大学大学院教授(座長)
- ・小川 浩昭 日本政策投資銀行地域企画部公共RMグループ長
- ・神尾 文彦 野村総合研究所未来創発センター公共経営研究室長
- ・木下 哲 全国上下水道コンサルタント協会会長
- ・近藤 和行 読売新聞編集委員
- ・佐藤 弘泰 東京大学大学院准教授
- ・関根 正人 早稲田大学理工学術院教授
- ・田中 宏明 京都大学大学院工学研究科附属流域圏総合環境質研究センター教授
- ・中尾 正喜 大阪市立大学大学院教授
- ・松木 晴雄 日本下水道施設業協会会長
- ・中道 明 岩手県県土整備部下水環境課計画担当課長
- ・菅原 敬二 宮城県土木部下水道課長
- ・渋谷 昭三 仙台市建設局次長兼下水道部長
- ・山地 健二 神戸市建設局下水道河川部計画課長

※オブザーバー：国土交通省、経済産業省

※傍聴自由

3. 事務局

国土交通省、(社)日本下水道協会

4. 検討事項

- 水・資源・エネルギー再生、雨水浸透等による安全なまちづくりなど最新技術の構成による新たな下水道インフラのあり方
- 新たな下水道インフラのまちづくり復興への貢献のあり方
- 新たな下水道インフラを復旧・復興事業に導入するために必要な技術的・財政的支援のあり方
- 産学官の連携方策のあり方

5. 開催時期

第1回を8月5日に開催予定。計2～3回開催予定。